

東日本経友会通信

東北の最低賃金、全県で950円超え

東北6県で2024年度の最低賃金の答申が28日に出そろった。宮城を除く5県が国の審議会で示された目安額（50円）を4〜9円上回り、全県が時給950円を超えて大都市圏との差は縮小した。

大幅な上乘せの背景には、隣接地域や都市部との時給格差、それに伴う人材獲得競争がある。人材の争奪戦が激しくなるなか、「全国や東北の最下位は回避したい」という意識が例年以上に強くにじみ出た。

特に注目されたのが23年度に全国で単独最下位となった岩手の動向だった。5月には、県知事が岩手労働局長と審議会会長宛てに「十分な議論」を求める異例の要請文を提出し、事実上の大幅な引き上げを求めている。結果、答申では最低賃金を59円引き上げ952円とした。目安額への上乗せは9円と現時点では、愛媛と並び全国2位で、2年連続での全国・東北最下位は免れた。

東北最下位は秋田県

951円での決着も容易でなかった。労働者側の委員は賃金格差による若者の県外流失などを背景に67円以上の引き上げを掲げた。使用者側（経営者）の委員は事業継続と雇用維持のため上限28円を求めた。隔たりは最後まで埋まらず、使用者側委員5名のうち3名が不服として採決の場から退席した。

青森	55円増	953円
岩手	59円増	952円
宮城	50円増	973円
秋田	54円増	951円
山形	55円増	955円
福島	55円増	955円

※参考

新潟	54円増	985円
茨城	52円増	1005円
栃木	50円増	1004円
群馬	50円増	985円

審議会に参加した、公益委員の審議会長（弁護士）は、「全国を見渡しても、相対的に経済力に見合った金額だ。特別な事情がなければ、25年度に1000円を超えるのは確実だろう」と見通した。

一方で過去最大の上昇幅により、企業側の人件費急増が懸念されるなか「生産性向上などを反映する自然な賃金上昇とはいえず中小企業の経営を圧迫しかねない。経済全体の底上げになるかは疑問」との声も。

徳島、賃金の4円引き上げ

過去に類を見ない84円（全国1位）の引き上げとなった徳島県。四国・全国最下位を逃れるため「後出し」の形となった様子を「チキンレース」と批判する声も上がった。

現状、徳島の最低賃金は2番目に低い。これに強い不満を持っていた後藤田知事が審議会に大幅アップを繰り返し要求してきた。

高知県の取り組み

高知県では、外国人材が県内に定着することを目的として、高知県外国人材入国前教育施設認定制度実施要項第6条の規定により県から認定を受けた教育施設での教育を終了し、県内で3年間就労した外国人材又は、外国人技能実習生に対し、給付金一人当たり30万円とする制度を2024年5月31日から施行されました。

幾つかのハードルがあることで、高知県内の技能実習生全員が該当することは無いと思いますが、人材獲得競争が激化する中、色々なアイデアが特に地方から出てきております。特定技能者（1号）は、地方から大都市に大量流失していることが深刻な問題となっておりますが、国や地方自治体による実効性のある支援が急務であると考えております。

「人材育成」「人材確保」「国際貢献」を共通目的として、整合性・一貫性あるものへより良い制度に向かうように弊組合としても各種勉強会等で提言し反映されるように今後も積極的に働きかけていく方針です。

須藤 康則

実習生の給与の感じ方

実習生たちは、SNSで日本で働く者同士つながっております。周りの給与をよく理解しております。東南アジアでは日本の最低賃金でも十分な収入であることは確かですが、隣の人と比較してしまいます。

母国では数万円の賃金なので2万円の違いでも敏感になります。ご理解いただけると幸いです。